

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 トラスト・テック
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小川毅彦
 (氏名) 伊藤博史
 TEL 03-5777-7727
 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	11,015	△11.1	175	△74.8	254	△66.0	80	△82.6
20年6月期	12,384	36.0	697	40.1	748	42.0	461	40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	4,218.36	—	3.0	6.0	1.6
20年6月期	24,373.73	24,322.62	19.6	17.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(注)平成21年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	4,025	2,674	66.4	140,708.90
20年6月期	4,439	2,592	58.4	136,404.57

(参考) 自己資本 21年6月期 2,674百万円 20年6月期 2,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△118	△338	△4	1,275
20年6月期	192	△50	9	1,737

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	8,000.00	8,000.00	—	37.8	—

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,831	△11.3	△39	—	100	△60.0	25	△86.1	1,315.24
通期	12,813	16.3	353	101.7	614	141.7	402	402.5	21,148.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社トラスト・テック)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 19,008株 20年6月期 19,008株
 ② 期末自己株式数 21年6月期 一株 20年6月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	8,002	38.8	△36	—	49	△85.3	467	45.0
20年6月期	5,764	21.3	110	81.1	333	199.8	322	219.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	24,587.62	—
20年6月期	17,011.56	16,975.89

(注)平成21年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年6月期	3,350		2,572		76.8	135,359.23		
20年6月期	2,859		2,103		73.6	110,685.63		

(参考) 自己資本 21年6月期 2,572百万円 20年6月期 2,103百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月に起こったリーマンショックにより、大きく減退いたしました。この為、当社グループの主たる顧客である製造業各社は、製造現場の派遣スタッフの受入を昨年の11月頃から、また、研究開発部門の派遣スタッフの受入を今年の3月頃から大幅に減少させ始めました。

当社グループは、期初に今後の事業拡大に向けた拠点の増加及び人材の増強等の先行投資を行いました。第2四半期以降は経済環境の急激な変化に伴う売上高の減少に対応するために、各事業セグメントにおいて、拠点の統廃合や採用経費の見直しによる営業費用の削減および顧客企業の求める人材ニーズに合ったサービスの提供を積極的に進めて業績の維持を図りました。

一方、昨年10月に旧株式会社トラスト・テックとの合併、請負・製造派遣事業の強化のために今年3月、ラディアホールディングス・プレミア株式会社から子会社の株式会社PLM（株式会社TTMに商号変更）の譲受等の戦略的な対応を行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,015百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は175百万円（前年同期比74.8%減）、経常利益は254百万円（前年同期比66.0%減）となりました。また、当期純利益は80百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（i）技術者派遣事業

技術者派遣事業においては、期初に事業拡大のための拠点の増加、人材の増強等の先行投資を積極的に行ったこと等もあり、第1四半期の売上高等は好調に推移いたしました。第2四半期以降、顧客企業から徐々に派遣技術者の減員要請が増加してまいりました。このため、先行投資を中断するとともに営業拠点を14拠点から8拠点へと減少する等の見直しを行い販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、待機人件費等のコストの増加により、営業利益率は低下いたしました。

この結果、売上高は6,147百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は342百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

（ii）請負・技能労働者派遣事業

請負・技能労働者派遣事業においては、第2四半期より顧客企業から派遣スタッフの減員要請が顕著になり、ラディアホールディングス・プレミア株式会社から譲受した当社子会社の株式会社TTMが、第4四半期より寄与いたしました。通期の売上高は前年対比では大幅に減少いたしました。

また、利益面では取引条件の改善による売上総利益率の向上や、支店体制の見直し、採用経費等の削減による販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、派遣スタッフ退職に伴う有給休暇の増加、社宅返却等に付随する費用等の売上の減少に伴うコストが増加し、営業利益がマイナスとなりました。

この結果、売上高は4,856百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失が159百万円（前年同期営業利益154百万円）となりました。

(iii)障害者雇用促進事業

障害者雇用促進事業においては、引き続き清掃業務等の軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、売上高は41百万円(前年同期比13.5%減)となりましたが、営業損失は7百万円(前年同期営業損失6百万円)を計上しました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主たる顧客である製造業各社は、最悪期を脱していると思われまます。また、3月にラディアホールディングス・プレミア株式会社より株式会社TTMの譲受を行いました。今期、譲受効果が寄与することから、平成22年6月期の業績見通しにつきましては、売上高12,813百万円、営業利益353百万円、経常利益614百万円を見込んでおります。

なお、当社は三ヵ年の中期計画を従来発表してまいりましたが、経済環境の急激な変化とともに今後とも製造業の動向や労働者派遣を取り巻く動き等の外部環境に関しての変動要素を勘案し、今回は中期計画を発表しないことと致しました。今後の環境動向を踏まえ、適切な時期に発表をする予定としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ658百万円減少し2,779百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少462百万円、受取手形及び売掛金の減少222百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し1,246百万円となりました。これは主としてのれんの増加168百万円、リース資産の増加23百万円等によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、4,025百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ385百万円減少し、1,245百万円となりました。これは主として未払消費税等の減少198百万円、未払法人税等の減少116百万円、賞与引当金の減少52百万円及び未払費用の減少20百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、105百万円となりました。これは主として退職給付引当金の減少123百万円及びリース債務の増加18百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、1,350百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加の2,674百万円となりました。これは主として当期純利益80百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、1,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の支出(前連結会計年度192百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益245百万円、売上債権の減少222百万円、減価償却費42百万円等であり、支出の主な要因は、法人税等の支払271百万円、未払消費税等の減少198百万円、退職給付引当金の減少123百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の支出(前連結会計年度50百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、預託金の回収96百万円等であります。支出の主な要因は、のれんの取得による支出193百万円、預託金の支出160百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円及び敷金及び保証金の増加32百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出(前連結会計年度9百万円の収入)となりました。この要因は、リース債務の返済による支出4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率	53.6	58.4	66.4
時価ベースの自己資本比率	152.1	110.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 当社グループは、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで累積損失を抱えていたために配当を見送ってまいりましたが、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の経営成績等を総合的に勘案した安定的な配当実施を利益配分の基本方針としております。当期は、期中に資本準備金の取崩しにより累積損失を解消し期末配当を実施する準備を進めて参りましたが、今般の経営環境の急激な変化を鑑み内部留保の充実を優先し、期末配当を見送ることといたしました。

なお、次期につきましては、純利益を402百万円と見込んでいることから、期末に1株当たり8,000円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算短信提出日（平成21年8月10日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①大株主との関係について

本書提出日現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは新株予約権を含む発行株数の28.73%を保有しております。また、同社の代表取締役会長兼社長である中山隼雄氏が同21.21%を保有しております。株式会社アミューズキャピタルは、中山隼雄氏と中山晴喜氏（中山隼雄氏子息）が株式を50%づつ保有しております。同社は中山隼雄氏の財産を保有及び運用することを目的とする会社であり、未公開会社株式やその他各種有価証券、土地等の資産を保有しております。中山隼雄氏は、総合アミューズメント企業の株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式会社セガ）や人材派遣業の株式会社パソナの代表取締役を歴任し、ゲーム業界及び人材派遣業界において業界の発展に寄与してきた人物であり、現在はその様な経験等を活かして有望企業への出資を行うとともに、出資した企業の経営改善のため経営に関するアドバイス等を行っております。

当社グループにおいても、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏からの出資を受けて以降、前社長をはじめとする経営陣の紹介、当社の銀行からの借入金に対する個人保証ならびに旧株式会社トラスト・テック（平成20年10月1日で当社と合併）株式の当社への売却等、様々な形での協力等を受けております。現在、当社の非常勤監査役である内藤経雄は株式会社アミューズキャピタルの取締役副社長を兼任しております。また、当社の取締役管理本部長である伊藤博史及び常勤監査役である岩城耕一郎は、株式会社アミューズキャピタルの顧問を経て当社の役員に就任しております。

しかしながら、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏の当社株式の保有は支配目的ではないため、これまでのような協力関係が今後も継続する保証はなく、今後の同社の状況等によっては、当社の事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏は、現時点では当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が株式市場で行われた場合や、株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には当該譲受先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社の事業戦略等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制等について

当社グループは、人材関連サービス事業を行っており、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けております。加えて労働者派遣法を始めとする関係諸法令は情勢の変化に伴い見直し等が行われており、今後、法的規制が強化・拡大された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成18年3月には製造業に関する派遣期間が1年と制限されていたものが3年に延長されるなどの見直しが行われましたが、一方で労働者派遣法では製造業務において派遣労働者を受け入れている企業が、最長3年間の派遣期間を超えて派遣労働者を使用しようとする場合、直接雇用の申し込みをする義務が課されており、最近では当該申入れにより、当社グループの派遣スタッフが顧客企業に転籍するケースも発生しております。

なお、当社、株式会社T T Mおよび株式会社テクノアシスト相模が行っている業務請負事業については、当社および当社子会社が取引先企業と締結した業務請負契約に基づき業務を委託され、主に取引先企業の工場構内などにおいて、当社の指揮のもとに業務を行っております。このため、労働者派遣とは異なり、届出・免許を必要としておりません。業務請負契約においては、一般の製造業と同様に労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法といった関係法令のもと、業務を遂行しております。

当社グループ事業の許可・届出状況

対 象	法 令 名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			般13-304118	平成17年6月	平成25年5月
株式会社T T M			般13-304279	平成21年4月	平成24年3月
株式会社テクノアシスト相模			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-309985	平成20年8月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			13-ユ-303674	平成18年5月	平成26年4月
株式会社T T M			13-ユ-303951	平成21年4月	平成24年3月

③労働局及び労働基準監督署からの是正勧告について

当社グループの主要な事業は、上記のとおり「労働者派遣法」の適用を受ける事業であり、労働基準監督署等の立入検査が定期的実施されます。また労働者からの申告を受けて行われる場合や重篤労災事故が発生した場合などに実施されております。当社グループの事業の性格によりほとんどの就業場所が顧客内に存在するため、取引先の件数とほぼ同数の就業場所(事業場)が存在し、就業場所(事業場)毎のコンプライアンス体制の完備が必要となります。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、関係法令の正確な解釈とコンプライアンス状況についての定期的な点検を行っております。また、外部の有識者の意見も聞きながら役員・幹部社員の情報共有と発生防止に取り組み、法令を遵守しつつ事業活動を行っており、「労働者派遣法」に抵触するような事態はないと認識しております。

しかしながら、こうした努力にもかかわらず、今後当社グループが何らかの理由により法令に抵触するような事態が起きた場合、最悪の場合には監督官庁から労働者派遣事業の認可が取り消され、労働者派遣事業が行えない事態に陥ることになり、当社の連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④競合企業との競争激化について

人材関連サービスに係る製造派遣については、平成18年3月の労働者派遣法改正により製造工程での派遣期間が1年から3年に延長される等規制緩和が実施された結果、請負のみならず製造派遣での新規参入が増加しております。加えて、外資系企業による技術派遣や製造派遣への参入、またM&Aや経営統合により規模の拡大を図る企業など、業界の競争は激化しております。

こうした中、当社グループでは、取引先企業に対する単価料金の見直し要請や経営の効率化など、請負化の推進ノウハウの習得および収益力の強化に努めていますが、競合他社との競争が一層激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤景気動向による業績変動リスクについて

当社グループの顧客企業である製造業各社は、固定費とりわけ人件費の変動費化を図ってまいりました。この人件費の変動費化のニーズにより当業界は発展してまいりましたが、一旦不況になれば、製造業各社は変動費である派遣・請負にかかる経費を削減することが予想され、派遣労働者に対して一定の雇用を保証している当社にとって影響は免れません。このように国内の製造業各社が生産高を大幅に減産せざるえない場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術者派遣事業について

(i) 技術者派遣事業の技術スタッフ(技術者)の確保・育成及び能力向上の必要性について

技術者派遣事業の技術スタッフの主な派遣先は、機械、電気機器、自動車等のメーカーの開発部門や評価部門であり、これら顧客企業の商品開発における設計、試作、評価等の業務に主に携わっております。これら顧客企業は技術スタッフにも高いスキルを求めており、人材各社への派遣ニーズが落ち込む中、スキルのある人員を多く派遣できるか否かが

競合他社との差別化の一要素と考えております。

同事業では、営業部門と採用部門の密な連携により顧客ニーズにあった有能な技術スタッフの採用力を強化する一方、社内研修制度の充実を図るとともに、技術スタッフの外部講習の受講に対し受講料の一部を負担する制度を導入するなど、既存技術スタッフの技術力向上にも注力しております。しかしながら、顧客企業の求めるスキルを持つ技術スタッフを確保・育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 同技術者派遣事業の長期雇用体制に起因する収益圧迫要因について

同事業の顧客企業に派遣されている技術スタッフを、当社は常用雇用の正社員として採用しており、技術スタッフの給料は当社における固定費であると考えられます。当社では、各顧客企業の状況による技術スタッフ数の変動に対しては配置転換等に対応しておりますが、今後再び全体的な需要が低下した場合、あるいは当社内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、待機人員の増加につながり、当社の業績ひいては当社の連結業績を圧迫する可能性があります。

⑦ 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける個人情報の取り扱いについては、業界特有の事情や環境から厳正に管理すべきであるとの認識から、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めておりますが、万一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じたときは、補償問題や会社イメージの低下を生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 安全管理の重要性について

当社グループが雇用する技能スタッフ及び技術スタッフは平成21年6月末現在、2,480名おり、顧客企業の生産工場や開発部門をはじめとする各職場にて業務を行っております。当該業務環境は取引先企業や配属部署によって様々であり、当社グループの安全管理も各配属部署に合わせたものが必要になると認識しております。

当社では以前より、顧客企業からの信頼を維持するために、特に技能スタッフの安全衛生教育が不可欠であるとの認識のもと、自社トレーニングセンターでの安全衛生教育や取引先企業との協力の下での教育・管理、現場管理者レベルでの研修を行う等、平素から労働災害を未然に防ぐよう徹底を図っております。しかしながら、当社グループが雇用するスタッフについて不測の事態が発生した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は元従業員およびその家族より平成18年7月に発生した派遣先の工場内における熱中症の後遺症に関する労災に関する訴訟が、当社及び派遣先に対し平成21年5月に提訴されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社T T M、株式会社テクノアシスト相模、共生産業株式会社)の計4社により構成されており、主に製造業向けの技術開発部門及び製造部門を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

当社グループでは、人材サービス関連事業を①技術者派遣事業と②請負・技能労働者派遣事業とに分類しており、前者を当社の社内カンパニーであるトラスト・テック社が、後者を当社の社内カンパニーであるトラストワークス社、株式会社T T M及び株式会社テクノアシスト相模がそれぞれ行っております。また、共生産業株式会社は、障害者雇用促進事業を行っております。

(1) 人材サービス関連事業

当社グループの人材サービス関連事業のグループ各社別の事業分野は以下のとおりであります。

当社では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という。)に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行い、派遣先企業への技術労働者派遣事業を行っております。

また当社、株式会社T T M及び株式会社テクノアシスト相模は労働者派遣法に基づいて、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を得て、労働者派遣事業及び業務請負事業を行っております。

①技術者派遣事業

研究開発業務における技術者派遣は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」第4条に基づき、派遣期間の制限がないことから、技術者派遣の契約は、一般派遣業務と比べ長期に亘る契約を締結することが出来ます。このため、派遣する労働者を「有期雇用契約」ではなく、「常用雇用者」として期間の定めのない雇用契約を締結し、派遣先企業へ当該技術者を派遣しております。これにより、当社グループは雇用リスクを負うこととなりますが、質の高い技術者を雇用することにより、他社との差別化を図っております。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。



②請負・技能労働者派遣事業

(i) 請負事業

請負事業は、当社グループが取引先企業との間で締結した業務請負契約に基づき、当社が当該取引先企業より業務を委託され、主に取引先企業の構内などにおいて、当社の指揮のもとに労働者の業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

当社グループ、取引先企業、労働者の関係は次のようになります。



(ii) 技能労働者派遣事業

派遣事業は、当社グループと派遣先企業との労働者派遣契約に基づき、当社グループが雇用する労働者を派遣し、当該労働者は派遣先企業の指揮を受けて業務遂行する形式であります。この場合当社グループは、製造業などの派遣先企業からの受注を受け、その業務に対し就業を希望し、また、企業の要求する技能や経験を持つ労働者を広く募集し、当社グループにて人選・採用したうえで、当該企業に派遣労働者として派遣することになります。なお、技術者派遣事業では雇用形態が常用雇用であるのに対し、技能労働者派遣事業では有期雇用が中心となります。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。



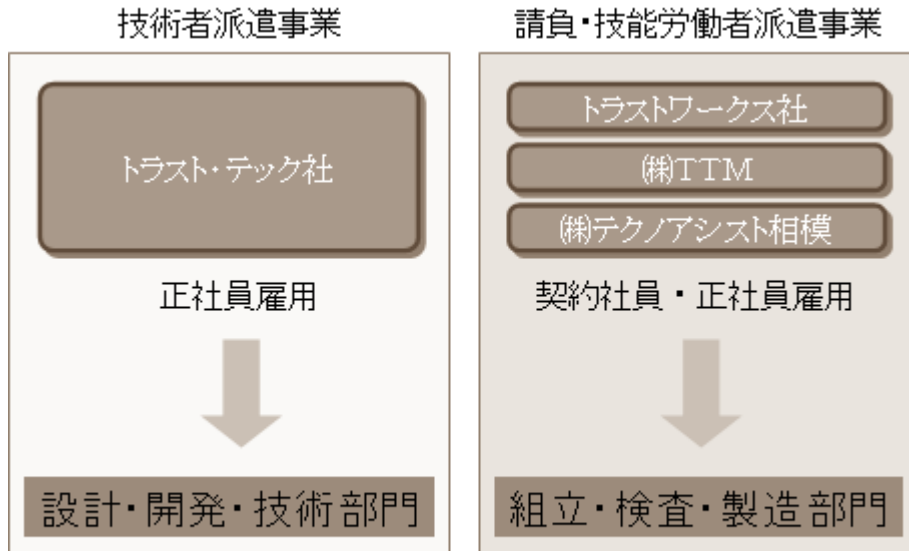
(2) 障害者雇用促進事業

連結子会社である共生産業株式会社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社の特例子会社として、清掃等のサービス事業を行っております。

[事業系統図]

当社は社内カンパニー制をとっており、技術者派遣事業を「トラスト・テック社」、請負・技能労働者派遣事業を「トラストワークス社」が行っております。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



この他に「障害者雇用促進事業」を共生産業体にて行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人材ビジネス関連事業として、お客様に対して「真のパートナーシップ等を確立するとともに、事故の発生を未然に防止」し、社員に対しては、「研修や教育を通じての能力開発、やりがいのある職場を提供」し、社会に対しては「コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて社会に貢献」する、また株主に対しては、「会社の株主価値の持続的増大」に全力を尽くすこと等を経営理念として掲げており、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが展開する技術者派遣事業及び請負・技能労働者派遣事業に対する需要は、昨年9月に起こったリーマンショックにより大きく減退致しました。この環境下において、当社は昨年10月に「技術者派遣事業」を行う子会社の「株式会社トラスト・テック」を吸収合併し、更に今年3月にラディアホールディングス・プレミア株式会社から請負・技能労働者派遣事業を行う子会社「株式会社PLM（現株式会社TTM）」を譲受けました。今後はこれら合併あるいは事業の譲受等による相乗効果の発揮とスタッフの教育を更に高め優秀な技術スタッフを養成するとともに、請負・技能労働者の資質の向上に努め、高収益体質を構築しつつ売上規模の拡大を目指し、平成22年6月期におきましては、連結売上高12,813百万円、連結経常利益614百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製造業全般の人材のアウトソースのサービスを提供しております。すなわち「技術者派遣事業」及び「請負・技能労働者派遣事業」を、お客様のニーズに対応して人材を提供できる強みがあります。前述の合併並びに事業の譲受等を行いましたので、両事業の営業等のシナジー効果は更に増大するものと考えております。営業拠点、事業拠点の全国展開も着実に推し進め、売上・利益の拡大を通して事業の拡大に努めるとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社グループは、コンプライアンスの持続と徹底に注力しております。

派遣業界を取り巻く環境は刻々と変化し、特にコンプライアンスへの取り組みは今まで以上に注目される時代となりました。当社グループは、今まで以上にコンプライアンスの充実を図り、社会及び顧客並びにスタッフの方々から「Trust＝信頼」される企業グループを目指してまいります。

上記により、早期に連結売上高300億円の達成と、株主配当の早期実施に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨秋以降の世界的な景気減速により、当業界は非常に厳しい経営環境に置かれております。このような市場背景の下、他社との差別化を図り、当社グループが更なる発展を続けるために、次の3点を重要課題として認識しており、これらの課題に対して具体的な施策を講じております。

① 営業の強化・優秀な技術者及び技能労働者の採用力の強化

当社グループは、今後の製造各社の業績回復に備えて、販売費及び一般管理費の効率的な活用に加え、営業力の強化と採用力の強化が必要だと認識しております。これらの対応により、取引先のニーズに対して最適なサービスを提供し、収益を確保しつつ、規模の拡大を行っていく所存であります。

② 請負ノウハウの確保

平成18年3月の労働者派遣法改正により製造工程での派遣期間が1年から3年に延長される等規制緩和が実施され、製造工程での人材関連サービスの活用方法は請負から派遣へとシフトしましたが、最近、取引先のニーズは再度請負へとシフトしつつあります。当社グループはこのような取引先ニーズの拡大と、請負ノウハウの確保を目的として、株式会社T T Mを譲受いたしました。今後は、株式会社T T Mの所有する請負ノウハウを活用し、他社との差別化を図っていきます。

③ コンプライアンスの重視

当社グループの事業展開における主な法令としては、「労働者派遣法」、「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「職業安定法」及び「男女雇用機会均等法」等があり、これらを遵守し、派遣契約及び請負契約の適正化や労働者の安全衛生面の確保等を常に点検・維持していく必要があります。

また、当社グループとしてコンプライアンスを充実させていくだけでなく、顧客企業に対してもコンプライアンスの重要性を理解していただく活動も行っております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,036	1,275,009
受取手形及び売掛金	1,417,139	1,194,480
繰延税金資産	79,639	37,265
未収還付法人税等	38,958	47,230
未収消費税等	—	46,811
その他	165,180	178,285
流動資産合計	3,437,954	2,779,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,432	169,922
減価償却累計額	△28,983	△37,839
建物及び構築物(純額)	133,448	132,083
土地	447,200	447,200
その他	68,113	83,104
減価償却累計額	△44,848	△52,032
その他(純額)	23,265	31,071
有形固定資産合計	603,914	610,354
無形固定資産		
のれん	※ 47,511	※ 216,210
リース資産	—	23,713
ソフトウェア	2,110	2,459
無形固定資産合計	49,622	242,383
投資その他の資産		
投資不動産	222,472	224,344
減価償却累計額	△26,998	△33,358
投資不動産(純額)	195,473	190,985
投資有価証券	4,855	8,360
繰延税金資産	13,983	29,111
その他	134,020	165,194
投資その他の資産合計	348,334	393,651
固定資産合計	1,001,870	1,246,389
資産合計	4,439,825	4,025,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	5,716
未払費用	1,006,785	986,462
未払法人税等	165,742	49,501
未払消費税等	222,310	23,904
賞与引当金	128,942	76,900
本社移転費用引当金	—	6,801
その他	106,636	95,899
流動負債合計	1,630,417	1,245,185
固定負債		
リース債務	—	18,190
退職給付引当金	203,038	79,121
その他	13,591	8,379
固定負債合計	216,629	105,691
負債合計	1,847,047	1,350,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	1,464,490	631,975
利益剰余金	△343,648	569,048
株主資本合計	2,595,331	2,675,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,553	△918
評価・換算差額等合計	△2,553	△918
純資産合計	2,592,778	2,674,594
負債純資産合計	4,439,825	4,025,471

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	12,384,701	11,015,413
売上原価	9,896,244	8,855,310
売上総利益	2,488,457	2,160,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,608	86,109
給与手当	830,126	950,092
退職給付費用	8,476	8,159
求人費	227,510	85,875
租税公課	18,047	20,589
その他	642,149	833,783
販売費及び一般管理費合計	1,790,918	1,984,610
営業利益	697,538	175,492
営業外収益		
受取利息	4,136	4,249
受取配当金	109	229
不動産賃貸料	※1 48,832	※1 49,028
助成金収入	7,964	29,692
その他	14,719	20,066
営業外収益合計	75,762	103,265
営業外費用		
不動産賃貸原価	※2 22,907	※2 22,283
その他	2,027	2,361
営業外費用合計	24,934	24,645
経常利益	748,366	254,113
特別損失		
固定資産除却損	※3 712	※3 2,147
損害賠償金	※4 43,018	※4 —
本社移転費用引当金繰入額	—	6,801
特別損失合計	43,731	8,949
税金等調整前当期純利益	704,635	245,164
法人税、住民税及び事業税	268,616	137,735
法人税等調整額	△25,888	27,246
法人税等合計	242,728	164,981
当期純利益	461,906	80,182

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,469,850	1,474,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	—
当期変動額合計	4,640	—
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
前期末残高	1,459,850	1,464,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	—
欠損填補	—	△832,514
当期変動額合計	4,640	△832,514
当期末残高	1,464,490	631,975
利益剰余金		
前期末残高	△805,555	△343,648
当期変動額		
欠損填補	—	832,514
当期純利益	461,906	80,182
当期変動額合計	461,906	912,696
当期末残高	△343,648	569,048
株主資本合計		
前期末残高	2,124,144	2,595,331
当期変動額		
新株の発行	9,280	—
欠損填補	—	—
当期純利益	461,906	80,182
当期変動額合計	471,186	80,182
当期末残高	2,595,331	2,675,513

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68	△2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,485	1,634
当期変動額合計	△2,485	1,634
当期末残高	△2,553	△918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68	△2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,485	1,634
当期変動額合計	△2,485	1,634
当期末残高	△2,553	△918
純資産合計		
前期末残高	2,124,076	2,592,778
当期変動額		
新株の発行	9,280	—
欠損填補	—	—
当期純利益	461,906	80,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,485	1,634
当期変動額合計	468,701	81,816
当期末残高	2,592,778	2,674,594

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,635	245,164
減価償却費	32,639	42,154
のれん償却額	23,322	28,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,032	△52,042
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,283	△123,917
受取利息及び受取配当金	△4,246	△4,478
固定資産除却損	712	2,147
損害賠償損失	43,018	—
売上債権の増減額(△は増加)	△233,397	222,659
未払費用の増減額(△は減少)	115,177	△21,279
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△46,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,592	△198,406
その他	△40,362	54,298
小計	617,655	147,909
利息及び配当金の受取額	4,120	4,643
損害賠償金の支払額	△63,018	—
法人税等の支払額	△365,757	△271,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,999	△118,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,399	△37,273
有形固定資産の除却による支出	—	△342
無形固定資産の取得による支出	△360	△1,698
投資有価証券の取得による支出	△1,903	△1,869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,061
のれんの取得による支出	—	△193,500
貸付けによる支出	△670	△1,210
貸付金の回収による収入	500	1,310
預託金の増加による支出	—	△160,000
預託金の回収による収入	—	96,750
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△30,767	△32,796
その他	—	△5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,600	△338,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,280	—
リース債務の返済による支出	—	△4,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,280	△4,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,679	△462,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,357	1,737,036
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,737,036	※ 1,275,009

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社テクノアシスト相模 株式会社トラスト・テック 株式会社共生産業</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社テクノアシスト相模 株式会社共生産業 株式会社T T M (注) 当連結会計年度の第2四半期から、当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社トラスト・テックを吸収合併したことにより同社を連結の範囲から除外しております。 また、株式会社T T Mは、平成21年3月24日の株式取得に伴い連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成21年3月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9~50年 機械及び装置 2~12年 車両運搬具 2~7年 工具器具及び備品 3~5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>③リース資産 _____</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p> <p>④本社移転費用引当金 _____</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④本社移転費用引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。 _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)												
※ のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">53,575千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,511千円</td> </tr> </table>	のれん	53,575千円	負ののれん	6,063千円	差引	47,511千円	※ のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">218,809千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,210千円</td> </tr> </table>	のれん	218,809千円	負ののれん	2,598千円	差引	216,210千円
のれん	53,575千円												
負ののれん	6,063千円												
差引	47,511千円												
のれん	218,809千円												
負ののれん	2,598千円												
差引	216,210千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)												
※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。	※1 同左												
※2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,532千円が含まれております。	※2 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費6,356千円が含まれております。												
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	706千円	車両運搬具	6千円	計	712千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,147千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	579千円	工具器具及び備品	1,568千円	計	2,147千円
建物及び構築物	706千円												
車両運搬具	6千円												
計	712千円												
建物及び構築物	579千円												
工具器具及び備品	1,568千円												
計	2,147千円												
※4 損害賠償金43,018千円の内容は次のとおりであります。 連結子会社(株テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日、142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴され〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕、平成20年2月13日に損害賠償金51,725千円及び遅延損害金11,293千円、総額63,018千円の支払判決が下りました。当該判決を受け、当該判決金額と前連結会計年度までに流動負債のその他に計上済みの20,000千円との差額43,018千円を損害賠償金として計上し、当連結会計年度において特別損失として処理しております。	※4 _____												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,950	58	—	19,008

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の増加 58株

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,008	—	—	19,008

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,737,036千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,737,036千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,275,009千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,275,009千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,119,601	6,251,027	14,073	12,384,701	—	12,384,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	33,321	33,321	(33,321)	—
計	6,119,601	6,251,027	47,394	12,418,023	(33,321)	12,384,701
営業費用	5,570,200	6,096,429	53,855	11,720,484	(33,321)	11,687,163
営業利益 又は営業損失(△)	549,401	154,597	△6,460	697,538	—	697,538
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,573,336	1,454,923	24,953	3,053,213	1,386,611	4,439,825
減価償却費	12,989	12,970	147	26,107	6,532	32,639
資本的支出	15,414	2,169	—	17,583	176	17,759

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 技術者派遣事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金1,194,459千円及び投資不動産195,473千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	技術者派遣事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,147,475	4,856,096	11,842	11,015,413	—	11,015,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,163	29,163	(29,163)	—
計	6,147,475	4,856,096	41,005	11,044,576	(29,163)	11,015,413
営業費用	5,805,199	5,015,313	48,571	10,869,083	(29,163)	10,839,920
営業利益 又は営業損失(△)	342,275	△159,217	△7,565	175,492	—	175,492
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	764,058	2,175,469	25,938	2,965,467	1,060,004	4,025,471
減価償却費	25,033	10,664	95	35,793	6,360	42,154
資本的支出	31,678	5,421	—	37,100	1,872	38,972

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 技術者派遣事業……………開発設計技術者等の特定労働者派遣事業

(2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

(3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金預金874,655千円及び投資不動産190,985千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">9,755</td> <td style="text-align: right;">12,532</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,604</td> <td style="text-align: right;">12,015</td> <td style="text-align: right;">37,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,892</td> <td style="text-align: right;">21,771</td> <td style="text-align: right;">50,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	9,755	12,532	車両運搬具	49,604	12,015	37,588	合計	71,892	21,771	50,121	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,866</td> <td style="text-align: right;">15,740</td> <td style="text-align: right;">21,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,154</td> <td style="text-align: right;">29,965</td> <td style="text-align: right;">29,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063	車両運搬具	36,866	15,740	21,125	合計	59,154	29,965	29,189
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	9,755	12,532																														
車両運搬具	49,604	12,015	37,588																														
合計	71,892	21,771	50,121																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063																														
車両運搬具	36,866	15,740	21,125																														
合計	59,154	29,965	29,189																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,351千円	1年超	35,769千円	合計	50,121千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,676千円	1年超	17,513千円	合計	29,189千円																				
1年以内	14,351千円																																
1年超	35,769千円																																
合計	50,121千円																																
1年以内	11,676千円																																
1年超	17,513千円																																
合計	29,189千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,032千円	減価償却費相当額	12,032千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,524千円	減価償却費相当額	11,524千円																								
支払リース料	12,032千円																																
減価償却費相当額	12,032千円																																
支払リース料	11,524千円																																
減価償却費相当額	11,524千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
—————	ファイナンス・リース取引																																
	① リース資産の内容																																
	有形固定資産 該当事項はありません。																																
	無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。																																
	② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">123,604千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,476千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,611千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">454,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△361,087千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,623千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">93,623千円</td></tr> </table>	のれん	123,604千円	退職給付引当金	77,038千円	繰越欠損金	170,747千円	賞与引当金	54,195千円	未払事業税	14,476千円	その他有価証券評価差額金	1,036千円	その他	13,611千円	<hr/>		繰延税金資産小計	454,711千円	評価性引当額	△361,087千円	<hr/>		繰延税金資産合計	93,623千円	その他有価証券評価差額金	-千円	<hr/>		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産純額	93,623千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,297千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,290千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,264千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">456,100千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△378,823千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">66,376千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	29,297千円	繰越欠損金	352,728千円	賞与引当金	31,290千円	未払事業税	709千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	5,264千円	<hr/>		繰延税金資産小計	456,100千円	評価性引当額	△378,823千円	<hr/>		繰延税金資産合計	77,276千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	繰延税金資産純額	66,376千円
のれん	123,604千円																																																																
退職給付引当金	77,038千円																																																																
繰越欠損金	170,747千円																																																																
賞与引当金	54,195千円																																																																
未払事業税	14,476千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,036千円																																																																
その他	13,611千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	454,711千円																																																																
評価性引当額	△361,087千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	93,623千円																																																																
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	-千円																																																																
繰延税金資産純額	93,623千円																																																																
のれん	36,434千円																																																																
退職給付引当金	29,297千円																																																																
繰越欠損金	352,728千円																																																																
賞与引当金	31,290千円																																																																
未払事業税	709千円																																																																
その他有価証券評価差額金	373千円																																																																
その他	5,264千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	456,100千円																																																																
評価性引当額	△378,823千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	77,276千円																																																																
のれん	10,899千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	10,899千円																																																																
繰延税金資産純額	66,376千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.0%	のれん償却額	1.3%	評価性引当額の増減	△10.9%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	7.7%	のれん償却額	0.6%	評価性引当額の増減	7.3%	合併に伴うのれん	7.8%	その他	1.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																
のれん償却額	1.3%																																																																
評価性引当額の増減	△10.9%																																																																
その他	0.8%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
住民税均等割等	7.7%																																																																
のれん償却額	0.6%																																																																
評価性引当額の増減	7.3%																																																																
合併に伴うのれん	7.8%																																																																
その他	1.6%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,409	4,855	△2,553
小計	7,409	4,855	△2,553
合計	7,409	4,855	△2,553

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,279	8,360	△918
小計	9,279	8,360	△918
合計	9,279	8,360	△918

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度のみであり、年金等の制度を有していません。 なお、連結子会社1社は当連結会計年度より確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">203,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">203,038千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,599千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,599千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">25,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,728千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社2社は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	203,038千円	退職給付引当金	203,038千円	勤務費用	34,599千円	退職給付費用	34,599千円	確定拠出年金への掛金支払額	25,129千円	計	59,728千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。 また、当社は確定拠出年金制度を併せて採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">79,121千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">40,508千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,559千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	79,121千円	退職給付引当金	79,121千円	勤務費用	35,051千円	退職給付費用	35,051千円	確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円	計	75,559千円
退職給付債務	203,038千円																								
退職給付引当金	203,038千円																								
勤務費用	34,599千円																								
退職給付費用	34,599千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	25,129千円																								
計	59,728千円																								
退職給付債務	79,121千円																								
退職給付引当金	79,121千円																								
勤務費用	35,051千円																								
退職給付費用	35,051千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	40,508千円																								
計	75,559千円																								

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

前連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位：株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	104	814
付与	—	—
失効	—	20
権利確定	104	110
未確定残	—	684
権利確定後		
期首	10	6
権利確定	104	110
権利行使	58	—
失効	—	—
未行使残	56	116

② 単価情報

(単位：円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	264,000	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利確定前		
期首	—	684
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	684
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	56	116
権利確定	—	684
権利行使	—	—
失効	8	106
未行使残	48	694

② 単価情報

(単位:円)

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

2 当連結会計年度中に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

技術者派遣事業子会社の合併

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - ① 結合企業

名称	株式会社トラストワークス
事業の内容	請負・技能労働者派遣事業
 - ② 被結合企業

名称	株式会社トラスト・テック
事業の内容	技術者派遣事業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社トラストワークスを存続会社、株式会社トラスト・テックを消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社トラストワークス
なお、株式会社トラストワークスは平成20年10月1日付けで社名を株式会社トラスト・テックに変更いたしております。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
請負・技能労働者派遣事業を行う当社は、平成17年6月に技術者派遣事業を行う株式会社トラスト・テックを100%子会社化し、グループ経営を行ってまいりました。
近年技術者派遣事業の当社グループにおける売上高及び経常利益等に占めるウエイトが大幅に増大してまいりましたので、今後の当社グループの取引先拡大等における両事業の営業のシナジー効果の強化、管理部門の一体化による効率化等で、業容の拡大及び収益力アップによる株主価値の増大等を図るため、平成20年10月1日付けで当社を存続会社とし、株式会社トラスト・テックを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(パーチェス法適用)

請負・技能労働者派遣事業会社の株式の取得及び同社にての請負・技能労働者派遣事業の譲受

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社PLM 請負・技能労働者派遣事業
なお、株式会社PLMは平成21年3月26日付けで社名を株式会社TTMに変更いたしております。
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、今般、ラディアホールディングス・プレミア株式会社が設立した株式会社PLMを子会社化するとともに、同社で株式会社プレミアラインが行っていた請負・技能労働者派遣事業を譲り受け、同事業を強化し更なる成長を図るために行いました。
 - (3) 企業結合日
 - ① 株式の取得 平成21年3月24日
 - ② 事業の譲受 平成21年4月16日から平成21年6月26日まで
 - (4) 企業結合の法的形式
 - ① 株式の取得
 - ② 事業の譲受
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社トラスト・テック

- (6) 取得した議決権比率
100.0%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年4月1日から平成21年6月30日まで
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|--------|----|-----------|
| 取得の対価 | | |
| ①株式の取得 | 現金 | 10,000千円 |
| ②事業の譲受 | 現金 | 193,500千円 |
| 取得原価 | | 203,500千円 |
- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) のれんの金額
- | | |
|--------|-----------|
| ①株式の取得 | 3,619千円 |
| ②事業の譲受 | 193,500千円 |
- (2) 発生原因
株式会社PLMの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 子会社株式取得時
- | | |
|--------|---------|
| ① 資産の額 | |
| 現金及び預金 | 7,938千円 |
| その他 | 7千円 |
| 合計 | 7,945千円 |
| ② 負債の額 | |
| 未払金 | 359千円 |
| 未払費用 | 956千円 |
| 預り金 | 237千円 |
| その他 | 11千円 |
| 合計 | 1,564千円 |
- (2) 事業譲受時
- (i) 資産の額
- | | |
|-----|-----------|
| のれん | 193,500千円 |
| 合計 | 193,500千円 |
- 6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
算定が困難なため記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	136,404円 57銭	140,708円 90銭
1株当たり当期純利益	24,373円 73銭	4,218円 36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,322円 62銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,592,778	2,674,594
普通株式に係る純資産額(千円)	2,592,778	2,674,594
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	461,906	80,182
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,906	80,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,951	19,008
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権	40	—
普通株式増加数(株)	40	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権800個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の取締役会において、平成20年9月25日開催の第4期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>当社は、平成20年6月末日で2,103,912千円の純資産を有しておりますが、平成17年6月期に1,275,627千円の営業権の一括償却を実施したこと等により、平成20年6月末日の繰越利益剰余金が832,514千円のマイナスとなっております。</p> <p>今後の展開に向け、積極的かつ機動的な資本政策を行う必要があるものと判断し、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）の欠損を解消すること等を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少（資本準備金の一部取崩）、及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加（その他資本剰余金への振替）を行うことにより配当原資（分配可能額）の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 資本準備金1,464,490千円のうち1,000,000千円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 1,000,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年8月25日</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述催告公告日</td> <td style="text-align: right;">平成20年8月28日</td> </tr> <tr> <td>③ 株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年9月25日</td> </tr> <tr> <td>④ 債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成20年9月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>① 増加する剰余金の項目</td> <td style="text-align: right;">繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>② 減少する剰余金の項目</td> <td style="text-align: right;">その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">繰越利益剰余金 832,514千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他資本剰余金 832,514千円</td> </tr> </table>	① 取締役会決議日	平成20年8月25日	② 債権者異議申述催告公告日	平成20年8月28日	③ 株主総会決議日	平成20年9月25日	④ 債権者異議申述最終期日	平成20年9月29日	⑤ 効力発生日	平成20年10月1日	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 832,514千円		その他資本剰余金 832,514千円	
① 取締役会決議日	平成20年8月25日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成20年8月28日																				
③ 株主総会決議日	平成20年9月25日																				
④ 債権者異議申述最終期日	平成20年9月29日																				
⑤ 効力発生日	平成20年10月1日																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 832,514千円																				
	その他資本剰余金 832,514千円																				

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,459	874,655
受取手形	—	6,972
売掛金	589,662	601,727
前渡金	10,030	1,160
前払費用	43,744	56,094
預け金	—	63,250
未収入金	—	※ 89,508
未収消費税等	—	46,811
未収還付法人税等	31,471	47,230
繰延税金資産	—	26,877
その他	16,684	9,135
流動資産合計	1,886,052	1,823,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,375	166,252
減価償却累計額	△25,195	△36,546
建物（純額）	129,180	129,706
構築物	2,065	2,065
減価償却累計額	△1,021	△1,236
構築物（純額）	1,044	828
機械及び装置	4,142	4,142
減価償却累計額	△3,023	△3,221
機械及び装置（純額）	1,119	921
車両運搬具	1,262	3,548
減価償却累計額	△1,021	△1,503
車両運搬具（純額）	240	2,044
工具、器具及び備品	19,114	73,477
減価償却累計額	△15,742	△46,410
工具、器具及び備品（純額）	3,372	27,067
土地	447,200	447,200
有形固定資産合計	582,157	607,768
無形固定資産		
のれん	—	26,787
ソフトウェア	1,195	2,459
リース資産	—	23,713
無形固定資産合計	1,195	52,960
投資その他の資産		
投資不動産	222,472	224,344
減価償却累計額	△26,998	△33,358
投資不動産（純額）	195,473	190,985
投資有価証券	4,855	8,360
関係会社株式	142,500	502,500
出資金	—	600
敷金及び保証金	47,491	138,539
繰延税金資産	—	25,535
投資その他の資産合計	390,321	866,520
固定資産合計	973,674	1,527,249
資産合計	2,859,727	3,350,672

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	5,716
未払金	28,918	24,973
未払費用	404,231	541,537
未払法人税等	13,186	16,746
未払消費税等	86,051	—
前受金	4,008	1,935
預り金	15,333	29,559
賞与引当金	—	58,000
本社移転費用引当金	—	6,801
その他	4,555	3,705
流動負債合計	556,285	688,976
固定負債		
リース債務	—	18,190
退職給付引当金	185,938	62,218
その他	13,591	8,379
固定負債合計	199,529	88,788
負債合計	755,814	777,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金	1,464,490	464,490
その他資本剰余金	—	167,485
資本剰余金合計	1,464,490	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△832,514	467,361
利益剰余金合計	△832,514	467,361
株主資本合計	2,106,465	2,573,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,553	△918
評価・換算差額等合計	△2,553	△918
純資産合計	2,103,912	2,572,908
負債純資産合計	2,859,727	3,350,672

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	5,764,268	8,002,665
売上原価	4,945,435	6,564,190
売上総利益	818,832	1,438,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,288	77,133
給与手当	280,253	700,279
退職給付費用	5,237	6,684
法定福利費	48,935	101,222
求人費	126,386	62,740
地代家賃	—	111,817
租税公課	16,500	16,894
減価償却費	7,121	25,526
のれん償却額	—	20,090
支払手数料	—	76,650
その他	178,241	275,845
販売費及び一般管理費合計	707,964	1,474,885
営業利益	110,868	△36,410
営業外収益		
受取利息	5,580	3,894
受取配当金	※2 150,109	229
不動産賃貸料	※1 52,056	※1 51,274
業務受託料	※2 26,553	※2 18,144
助成金収入	—	17,543
その他	13,738	18,669
営業外収益合計	248,038	109,754
営業外費用		
不動産賃貸原価	※2, ※3 22,907	※2, ※3 22,600
その他	2,025	1,603
営業外費用合計	24,932	24,203
経常利益	333,974	49,140
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	505,961
特別利益合計	—	505,961
特別損失		
固定資産除却損	※4 359	※4 2,147
本社移転費用引当金繰入額	—	6,801
特別損失合計	359	8,949
税引前当期純利益	333,615	546,153
法人税、住民税及び事業税	11,229	16,754
法人税等調整額	—	62,037
法人税等合計	11,229	78,791
当期純利益	322,386	467,361

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 労務費	※1	4,775,121	96.6	6,162,120	93.9
II 経費	※2	170,314	3.4	402,070	6.1
売上原価		4,945,435	100.0	6,564,190	100.0

(注) ※1 退職給付費用として、前事業年度には24,815千円が、当事業年度には28,267千円が含まれております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (千円) (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
外注費	2,373	3,607
支払賃借料	30,153	34,905
水道光熱費	14,088	10,072
地代家賃	39,064	221,791
支払手数料	13,906	16,228
減価償却費	5,849	4,879
車両維持費	7,548	9,849
租税公課	1,398	1,316
修繕費	5,991	30,726
旅費交通費	4,519	22,066
消耗品費	19,676	12,528

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,469,850	1,474,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	—
当期変動額合計	4,640	—
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,459,850	1,464,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	—
準備金から剰余金への振替	—	△1,000,000
当期変動額合計	4,640	△1,000,000
当期末残高	1,464,490	464,490
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
欠損填補	—	△832,514
当期変動額合計	—	167,485
当期末残高	—	167,485
資本剰余金合計		
前期末残高	1,459,850	1,464,490
当期変動額		
新株の発行	4,640	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△832,514
当期変動額合計	4,640	△832,514
当期末残高	1,464,490	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,154,900	△832,514
当期変動額		
欠損填補	—	832,514
当期純利益	322,386	467,361
当期変動額合計	322,386	1,299,875
当期末残高	△832,514	467,361

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,154,900	△832,514
当期変動額		
欠損填補	—	832,514
当期純利益	322,386	467,361
当期変動額合計	322,386	1,299,875
当期末残高	△832,514	467,361
株主資本合計		
前期末残高	1,774,799	2,106,465
当期変動額		
新株の発行	9,280	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	322,386	467,361
当期変動額合計	331,666	467,361
当期末残高	2,106,465	2,573,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68	△2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,485	1,634
当期変動額合計	△2,485	1,634
当期末残高	△2,553	△918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△68	△2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,485	1,634
当期変動額合計	△2,485	1,634
当期末残高	△2,553	△918
純資産合計		
前期末残高	1,774,731	2,103,912
当期変動額		
新株の発行	9,280	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	322,386	467,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,485	1,634
当期変動額合計	329,180	468,995
当期末残高	2,103,912	2,572,908

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。 ③リース資産	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p> <p>④本社移転引当金 _____</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④本社移転引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②のれんの償却方法 _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は15,073千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は20,438千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は24,244千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※ (関係会社に対する資産及び負債) (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、 債務保証を行っております。 (株)トラスト・テック 6,942千円	※ (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未収入金 63,320千円 (偶発債務)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料 であります。	※1 同左
※2 関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。 営業外収益 業務受託料 26,553千円 受取配当金 150,000千円 計 176,553千円 営業外費用 不動産賃貸原価 7,200千円	※2 関係会社に対するものは、次のとおりであり ます。 営業外収益 業務受託料 18,144千円 営業外費用 不動産賃貸原価 7,200千円
※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部 分に対する減価償却費6,532千円が含まれており ます。	※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部 分に対する減価償却費6,674千円が含まれており ます。
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。 建物 353千円 車両運搬具 6千円 計 359千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであり ます。 建物 579千円 工具器具及び備品 1,568千円 計 2,147千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,979</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	7,979	2,389	5,589	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,288</td> <td style="text-align: right;">14,224</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,966</td> <td style="text-align: right;">13,335</td> <td style="text-align: right;">19,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,254</td> <td style="text-align: right;">27,560</td> <td style="text-align: right;">27,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063	車両運搬具	32,966	13,335	19,630	合計	55,254	27,560	27,694
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 及び備品	7,979	2,389	5,589																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具 及び備品	22,288	14,224	8,063																						
車両運搬具	32,966	13,335	19,630																						
合計	55,254	27,560	27,694																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 1,595千円	1年以内 10,896千円																								
1年超 3,994千円	1年超 16,798千円																								
合計 5,589千円	合計 27,694千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 896千円	支払リース料 10,744千円																								
減価償却費相当額 896千円	減価償却費相当額 10,744千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
—————	ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 該当事項はありません。 無形固定資産 主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">123,604千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,328千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">794千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">356,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△356,065千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table>	のれん	123,604千円	退職給付引当金	70,328千円	繰越欠損金	158,450千円	未払事業税	794千円	その他有価証券評価差額金	1,036千円	その他	1,849千円	<hr/>		繰延税金資産小計	356,065千円	評価性引当額	△356,065千円	<hr/>		繰延税金資産合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,621千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">437,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,228千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63,312千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">52,412千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	22,621千円	繰越欠損金	351,232千円	賞与引当金	23,600千円	本社移転費用引当金	2,775千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	502千円	<hr/>		繰延税金資産小計	437,541千円	評価性引当額	△374,228千円	<hr/>		繰延税金資産合計	63,312千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	繰延税金資産純額	52,412千円
のれん	123,604千円																																																						
退職給付引当金	70,328千円																																																						
繰越欠損金	158,450千円																																																						
未払事業税	794千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,036千円																																																						
その他	1,849千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	356,065千円																																																						
評価性引当額	△356,065千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	— 千円																																																						
のれん	36,434千円																																																						
退職給付引当金	22,621千円																																																						
繰越欠損金	351,232千円																																																						
賞与引当金	23,600千円																																																						
本社移転費用引当金	2,775千円																																																						
その他有価証券評価差額金	373千円																																																						
その他	502千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産小計	437,541千円																																																						
評価性引当額	△374,228千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金資産合計	63,312千円																																																						
のれん	10,899千円																																																						
<hr/>																																																							
繰延税金負債合計	10,899千円																																																						
繰延税金資産純額	52,412千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△18.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△23.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.3%	評価性引当額の増減	△23.1%	住民税均等割等	3.4%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△37.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	3.3%	住民税均等割等	3.1%	抱合せ株式消滅差益	△37.7%	合併に伴うのれん	3.5%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.3%																																																						
評価性引当額の増減	△23.1%																																																						
住民税均等割等	3.4%																																																						
その他	0.5%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																						
評価性引当額の増減	3.3%																																																						
住民税均等割等	3.1%																																																						
抱合せ株式消滅差益	△37.7%																																																						
合併に伴うのれん	3.5%																																																						
その他	1.0%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり純資産額	110,685円 63銭	135,359円 23銭
1株当たり当期純利益	17,011円 56銭	24,587円 62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,975円 89銭	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,103,912	2,572,908
普通株式に係る純資産額(千円)	2,103,912	2,572,908
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	322,386	467,361
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,386	467,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,951	19,008
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権	40	—
普通株式増加数(株)	40	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権800個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成20年8月25日開催の取締役会において、平成20年9月25日開催の第4期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>当社は、平成20年6月末日で2,103,912千円の純資産を有しておりますが、平成17年6月期に1,275,627千円の営業権の一括償却を実施したこと等により、平成20年6月末日の繰越利益剰余金が832,514千円のマイナスとなっております。</p> <p>今後の展開に向け、積極かつ機動的な資本政策を行う必要があるものと判断し、繰越利益剰余金(その他利益剰余金)の欠損を解消すること等を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)、及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 資本準備金1,464,490千円のうち1,000,000千円 増加する剰余金の額 その他資本剰余金 1,000,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 取締役会決議日</td> <td>平成20年8月25日</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成20年8月28日</td> </tr> <tr> <td>③ 株主総会決議日</td> <td>平成20年9月25日</td> </tr> <tr> <td>④ 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成20年9月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成20年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 増加する剰余金の項目</td> <td>繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>② 減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 832,514千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金 832,514千円</td> </tr> </table>		① 取締役会決議日	平成20年8月25日	② 債権者異議申述催告公告日	平成20年8月28日	③ 株主総会決議日	平成20年9月25日	④ 債権者異議申述最終期日	平成20年9月29日	⑤ 効力発生日	平成20年10月1日	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 832,514千円		その他資本剰余金 832,514千円
① 取締役会決議日	平成20年8月25日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成20年8月28日																				
③ 株主総会決議日	平成20年9月25日																				
④ 債権者異議申述最終期日	平成20年9月29日																				
⑤ 効力発生日	平成20年10月1日																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 832,514千円																				
	その他資本剰余金 832,514千円																				

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

①期中における重要な子会社の変動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の変動)

平成20年10月1日付で、当社の100%子会社であった株式会社トラスト・テックを吸収合併いたしました。また、当該合併に伴い、社名を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。

②子会社株式の取得

平成21年3月24日にラディアホールディングス・プレミア株式会社より株式会社PLMの全株式を譲受け当社の子会社とし、平成21年3月26日に社名を株式会社TTMに変更しております。

(名称) 株式会社TTM (住所) 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号古河ビル5階

(資本金) 10百万円 (主な事業の内容) 請負・技能労働者派遣事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 役員の内任 2名

なお、平成21年4月3日に当社は、株式会社TTMに対し450百万円の増資を実施しております。